視点

建設会社のインフラ整備の必要性



葵建設株式会社代表取締役社長
（北海道生産性本部理事・釧路地区支部長）
大水 賢一（おおみず・けんいち）氏

《略歴》
1957年8月足寄町生まれ。1976年3月北海道立釧路工業高等学校土木科卒業。
1976年4月葵建設株式会社入社。2014年8月取締役土木部長。2017年8月常務取締役。
2019年8月専務取締役。2021年8月代表取締役社長就任、現在に至る。

弊社は、1951年3月に創立しました。前身は「釧路石炭港運」で、太平洋炭鉱内の構内掘進工事を請け負っていた部門と吸収合併した橋本工作所（本社・小樽）の建築・土木部門を独立させた会社です。1993年には資本金を9,800万円に増資しました。

建設会社にとってのインフラは、社会基盤を「つくり、守る」という点で切っても切り離せない密接な関係にあります。日常的に利用する道路、橋、鉄道、上下水道、電気、ガス施設など生活インフラの建設やメンテナンスを一手に引き受けている重要な存在です。

建設会社が担うインフラにおける役割は、単に新しい構造物を作るだけでなくライフサイクル全体に関わっています。

1. 新設（作る）

道路、トンネル、ダム、橋梁、発電所など、社会的に必要なあらゆる基盤を新設します。このほかに病院、マンション、避難タワーなども建設します。

2. 維持管理・補修（守る）

作られたインフラを長く安全に使うため、日々の点検や老朽化した部分の修繕（予防保全）を行います。

3. 災害復旧（助ける）

地震や台風などの自然災害が発生した際、いち早く現場に行き崩れた道路の瓦礫を撤去し、生活ラインを応急・復旧させるのも地域の建設会社です。自治体と「災害協定」を結んでいて、地域防衛の要となっています。

現在の日本において、インフラ整備の必要性は「古いものを直す」という枠組みを超えて、国民の命と経済を守る最優先の課題となっております。

例えば道路、橋梁、上下水道、トンネルなど50年以上経過している構造物については、寿命となっているものや補修・補強が必要なものがあります。今から40年前に道央自動車道の工事に携わっていた時、コンサルタント会社の方が道内の橋梁を点検した結果30%～40%の橋梁は危険な状態にあると話されていました。実際、私自身が通行している橋梁も含まれていました。橋梁の補修工事が盛んに行われるようになったのは、今から25年ほど前と記憶しています。

弊社における災害復旧の一例として昨年、釧路地方に線状降水帯が発生しました。高速道路・国道・道道・市町村道とそこに付随する山地・法面などが被災し、各所道路等が通行止めになりました。各発注機関から災害復旧・対策の依頼があり、直ちに復旧・対策する必要がありましたので、当時実施中の工事を一時中断し、自社の直営部隊と協力会社が一体となり、資器材を搬入後、被災個所の復旧工事を実施し、仮復旧することができました。このような災害・冬の降雪時の対応には欠かせない業界であると思っております。

過去にも、市内の下水道管が破損して市道が陥没する寸前で市役所より相談を受け、対処方法を計画し、他の工事を一時中断して仮復旧を実施しました。

仮復旧実施中に市役所の担当者の方が本復旧の計画・設計を実施し、後日発注となり本復旧が実施されました。現在は、この復旧工事が普通に行われていますが、当時は初めてのことで、発注者・受注者ともに手探りのような状態で実施していたことが思い出されます。

現在の建設会社は深刻な人手不足となっていますが、災害発生時などいつでも対処できる体制を整える必要があります。有事の時は全社員が一丸となって対処できる体制を整えてまいります。

最後になりますが、先に50年以上経つ構造物のお話をしましたが、私自身『葵建設株式会社』に入社し、50年が過ぎました。私が携わった構造物も寿命になっていると思いますので、近くを通った際には、点検してまいります。